

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成27年4月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成27年4月15日（水）～平成27年4月30日（木）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、402社へ調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより178社から回答（回答率44.3%）
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 4月の景況感（売上・採算等）と、先行きに対する見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成27年度の採用実績について
②採用ルールの変更（※）による平成28年度入社予定者の採用への影響
（※）「採用選考に関する指針」（経団連）において、広報活動の開始時期が『卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降』、選考活動の開始時期が『卒業・修了年度の8月1日以降』、正式な内定日が『卒業・修了年度の10月1日以降』となった。
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	40	22.5%
製造業	21	11.8%
卸売業	34	19.1%
小売業	21	11.8%
サービス業その他	62	34.8%
合計	178	100%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	51	28.7%
1千万円超～5千万円以下	79	44.4%
5千万円超～1億円以下	19	10.7%
1億円超～3億円以下	7	3.9%
3億円超	22	12.4%
合計	178	100%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

※先行き見通しDI＝当月（4月）と比べた、向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通し

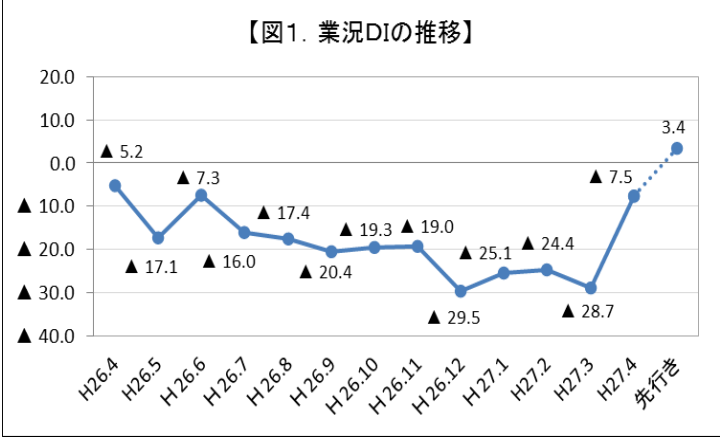
1. 平成27年4月調査結果

前年の反動から業況DIは大幅改善。先行きも持ち直しを見込む

(1) 業況DI

・ 27年4月の業況DI（前年同月比）は▲7.5と、前月から21.2ポイントの大幅な改善。全産業で前月から改善したが、特に、前年同時期に消費税増税による駆け込み需要の反動で大きく落ち込んでいた卸売業と小売業で、大幅な改善となった。

・ 向こう3ヶ月の先行き見通しは3.4と、4月から更に10.9ポイント改善を見込み、DI値は昨年7月以来のプラスとなった。コスト増加分の価格転嫁や電力料金の値上げなどが懸念材料となる状況が続いているが、先行きの持ち直しを見込む動きが窺われる。資本金規模が大きいほど先行きの業況回復を見込む企業が多く、企業規模により改善見通しに差が顕れた（表2）。

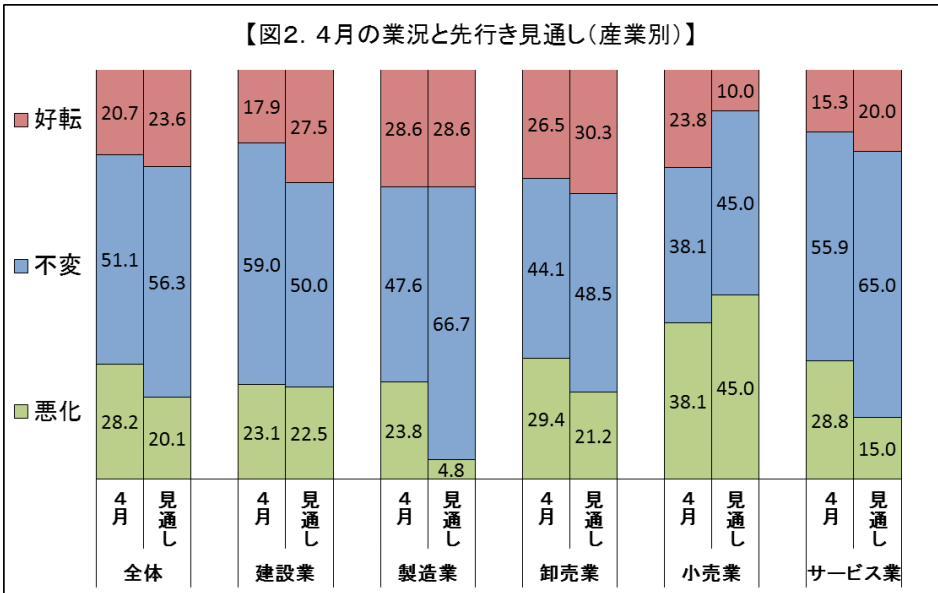


【表1. 産業別の業況DI推移】

	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	▲19.0	▲29.5	▲25.1	▲24.4	▲28.7	▲7.5	3.4
建設業	0.0	▲20.0	▲23.3	▲19.0	▲24.3	▲5.1	5.0
製造業	▲27.3	▲24.1	▲16.0	▲18.2	0.0	4.8	23.8
卸売業	▲32.4	▲36.7	▲35.1	▲50.0	▲62.5	▲2.9	9.1
小売業	▲10.5	▲50.0	▲22.7	▲23.5	▲50.0	▲14.3	▲35.0
サービスその他	▲26.1	▲30.2	▲25.0	▲16.9	▲18.5	▲13.6	5.0

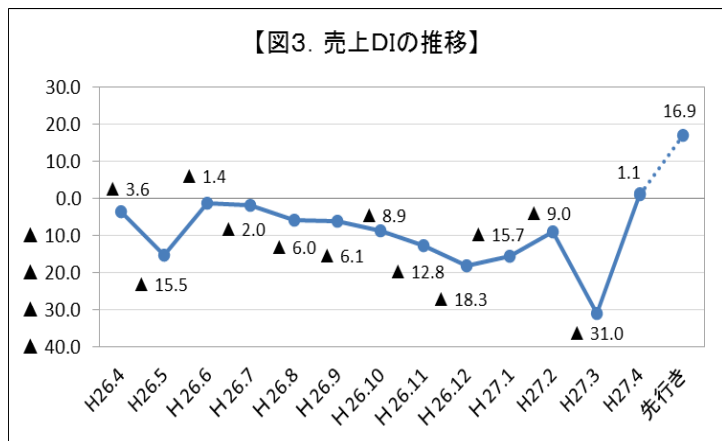
【表2. 資本金別 先行き見通しDI】

資本金	1千万円以下	～5千万円	～3億円	3億円超	全体
先行きDI	▲4.0	▲1.3	33.3	28.6	3.4



(2) 売上（受注・出荷）について

- 4月の売上DIは1.1となり、駆け込み需要の反動で大幅な悪化となった3月から32.1ポイント改善した。DI値は全産業で上昇したが、前年同時期に売上が落ち込んだ卸売業・小売業・建設業（建築工事業）のほか、食品などの製造業、旅館・ホテル業などで改善がみられた。
- 先行き見通しDIは16.9と、4月から更に15.8ポイント改善し、全産業で売上増加を見込んでいる。

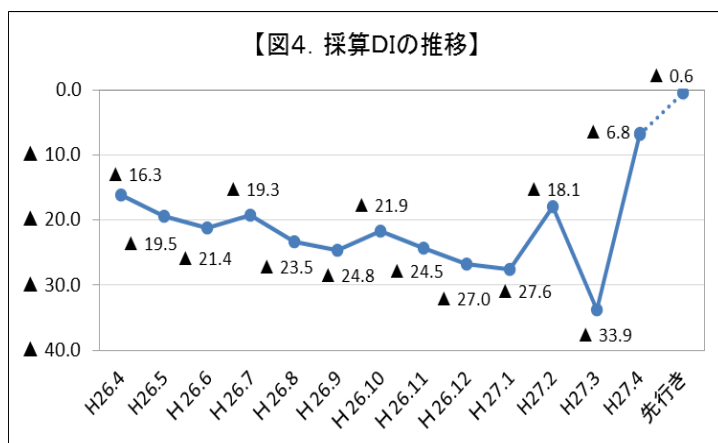


【表3. 産業別の売上DI推移】

	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	▲12.8	▲18.3	▲15.7	▲9.0	▲31.0	1.1	16.9
建設業	0.0	▲19.5	▲23.3	▲18.6	▲23.1	▲5.0	7.5
製造業	▲13.0	▲20.7	▲8.0	17.4	▲9.5	14.3	33.3
卸売業	▲23.5	▲22.6	▲27.0	▲23.5	▲57.6	23.5	32.4
小売業	▲15.0	▲42.9	0.0	11.8	▲50.0	▲4.8	5.0
サービスその他	▲14.1	▲9.2	▲12.9	▲9.8	▲24.6	▲9.7	12.9

(3) 採算（経常利益）について

- 4月の採算DIは▲6.8となり、大幅な悪化となった前月から27.1ポイントの改善。比較の対象となる前年同月に、駆け込み需要の反動で収益が悪化していた卸売業・小売業において特に大きく改善した。
- 先行き見通しDIは▲0.6と、小売業を除く4業種で更に採算の改善を見込んでいる。

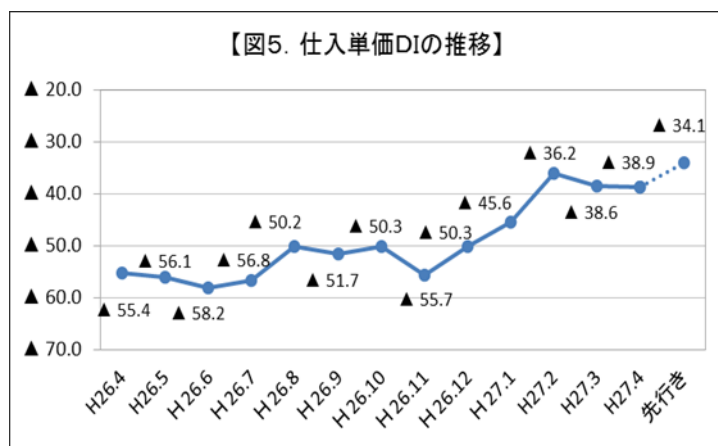


【表4. 産業別の採算DI推移】

	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	▲24.5	▲27.0	▲27.6	▲18.1	▲33.9	▲6.8	▲0.6
建設業	0.0	▲19.5	▲34.9	▲14.0	▲25.6	▲12.5	▲2.6
製造業	▲13.0	▲24.1	▲12.0	4.3	▲9.5	0.0	4.8
卸売業	▲32.4	▲40.0	▲43.2	▲39.4	▲63.6	6.1	11.8
小売業	▲50.0	▲50.0	▲22.7	0.0	▲62.5	▲4.8	▲16.7
サービスその他	▲31.0	▲21.9	▲22.2	▲23.0	▲24.6	▲12.9	▲3.2

(4) 仕入単価について

- ・ 4月の仕入単価DIは▲38.9と、前月から横這い。
- ・ 先行き見通しDIは▲34.1と、4月から4.8ポイントの改善だが、仕入単価の低下を見込んでいる企業は全体の4.6%にとどまっている。全体の38.7%が原材料や資材、食料品などの価格の上昇を見込んでおり、引き続き厳しい見方が続いている。

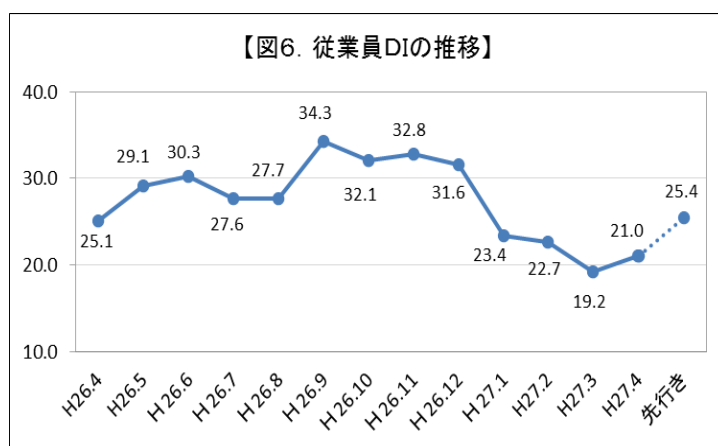


【表5. 産業別の仕入単価DI】

	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	▲55.7	▲50.3	▲45.6	▲36.2	▲38.6	▲38.9	▲34.1
建設業	▲78.9	▲65.0	▲69.8	▲51.2	▲61.5	▲40.0	▲30.0
製造業	▲56.5	▲62.1	▲56.0	▲45.5	▲47.6	▲47.6	▲28.6
卸売業	▲55.9	▲53.3	▲52.8	▲41.2	▲42.4	▲47.1	▲52.9
小売業	▲45.0	▲28.6	▲22.7	▲23.5	▲37.5	▲28.6	▲30.0
サービスその他	▲45.7	▲39.1	▲30.4	▲22.4	▲19.4	▲33.9	▲29.3

(5) 従業員について

- ・ 4月の従業員DIは21.0となり、前月から1.8ポイントの上昇（人手不足感が強まる）。人手不足感がピークとなった9月からDI値は13.3ポイント低下しているが、依然として全体の27.8%の企業が従業員を「不足」と回答しており、産業別では建設業・小売業・サービス業で引き続き人手不足感が強い。
- ・ 先行き見通しDIは25.4と今月から4.4ポイントの上昇し、全産業で人手不足感が強まる見込み。



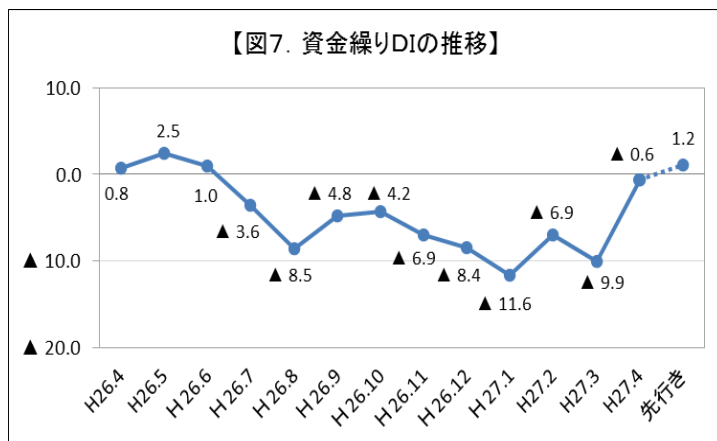
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表6. 産業別の従業員DI】

	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	32.8	31.6	23.4	22.7	19.2	21.0	25.4
建設業	50.0	48.7	31.0	27.5	28.2	27.5	30.8
製造業	17.4	20.7	24.0	17.4	4.8	9.5	10.0
卸売業	20.6	21.4	10.8	11.8	3.1	6.1	12.5
小売業	30.0	28.6	18.2	17.6	20.0	28.6	30.0
サービスその他	29.4	34.7	31.3	26.8	29.3	26.2	32.3

(6) 資金繰りについて

- 4月の資金繰りDIは▲0.6となり、前月から9.3ポイント改善した。産業別では小売業を除く4業種で改善し、卸売業(前月比+18.2ポイント)、製造業(同+14.3ポイント)で大幅に上昇した。
- 先行き見通しDIは1.2と、当月からさらに1.8ポイントの改善を見込み、小売業を除く4業種でDI値はプラスとなった。



【表7. 産業別の資金繰りDI】

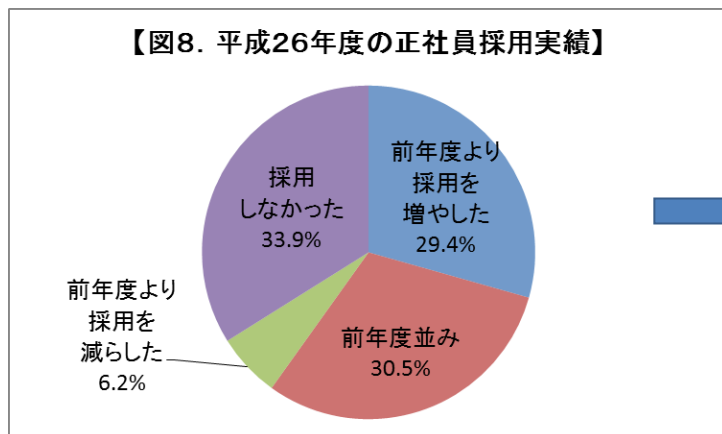
	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	先行き
全産業	▲6.9	▲8.4	▲11.6	▲6.9	▲9.9	▲0.6	1.2
建設業	0.0	0.0	▲14.0	▲11.6	▲10.5	▲5.0	2.6
製造業	0.0	▲6.9	▲8.0	0.0	▲4.8	9.5	0.0
卸売業	▲6.1	▲9.7	▲8.1	▲6.1	▲9.4	8.8	6.3
小売業	▲25.0	▲21.4	▲4.5	▲11.8	▲11.8	▲19.0	▲25.0
サービスその他	▲8.3	▲10.9	▲15.5	▲5.2	▲9.4	0.0	6.5

2. 正社員の採用動向について

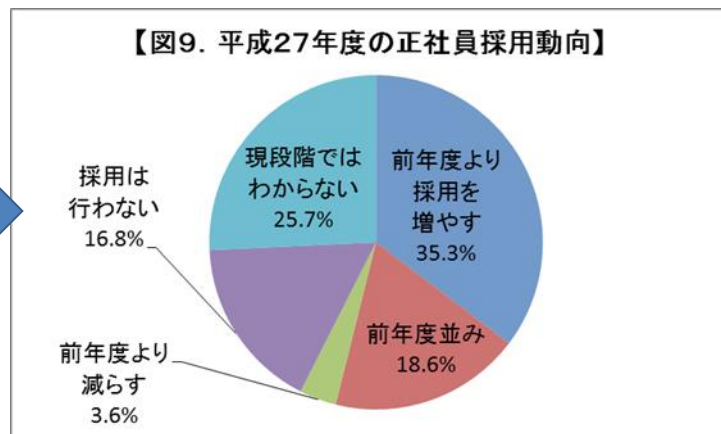
1. 平成27年度の正社員の採用動向（平成27年4月～平成28年3月に入社）について

- 今年度入社の正社員の採用を「前年度より増やす」とした企業は35.3%。「現時点ではわからない」とする企業が25.7%ある中で、昨年の実績（29.4%）を5.9ポイント上回った。「前年度並み」とする企業は18.6%、「前年度より減らす」は3.6%となった（図9）。
- 産業別では、小売業・建設業で「正社員の採用を増やす」とした割合が高い（表8）。

【図8. 平成26年度の正社員採用実績】



【図9. 平成27年度の正社員採用動向】



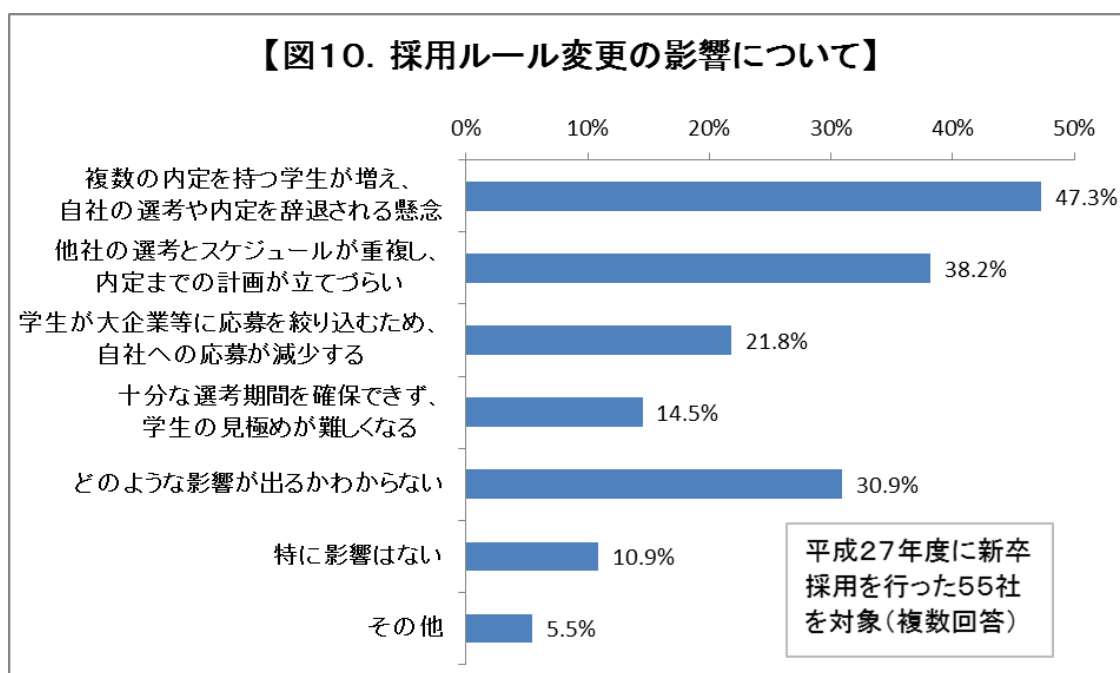
【表8. 産業別の平成27年度（平成27年4月～平成28年3月に入社）の採用動向】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
前年度より採用を増やす	41.0%	28.6%	31.3%	47.6%	31.5%
前年度並み	17.9%	14.3%	15.6%	4.8%	27.8%
前年度より減らす	5.1%	4.8%	3.1%	0.0%	3.7%
採用は行わない	10.3%	23.8%	18.8%	9.5%	20.4%
現段階では分からない	25.6%	28.6%	31.3%	38.1%	16.7%

2. 「採用選考に関する指針」による平成28年度入社予定の採用活動への影響

- 「採用選考に関する指針」（経団連）において、平成28年度春に入社予定の大学生等の就職活動が後ろ倒しとなったことによる採用活動への影響について、調査を実施した（平成27年度に入社予定の新卒採用を実施した55社を対象）。
- 採用活動への影響として、「複数の内定を持つ学生が増え、自社の選考や内定を辞退される懸念がある」が47.3%で最も多く、以下「他社の選考とスケジュールが重複し、内定までの計画が立てづらい」、「学生が大企業等に応募を絞り込むため、自社への応募が減少する」と続き、約9割の企業が何らかのマイナスの影響があると回答した。
- 「特に影響はない」と回答した企業は10.9%、プラスの影響（学業や留学等に専念する期間が長くなり、学生の質が向上する）を回答した企業は2社のみとなった。

（※）「採用選考に関する指針」（経団連）において、広報活動の開始時期が『卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降』、選考活動の開始時期が『卒業・修了年度の8月1日以降』、正式な内定日が『卒業・修了年度の10月1日以降』となった。



【建設業】

● 大手企業の採用が増加しており、当社への応募人数の減少・応募学生のレベル不足等により、採用計画人数の確保が難しくなっている。	電気工事業
● 新卒学生はやはり大手・官庁が第一志望となり当社クラスでは後回しとなる。結局、採用の方向が中途採用となる。	管工事業
● 建設業界は環境整備が急務だが、法定福利費程度の小手先の対応では若年層には決定的な魅力にならない。建築現場も週休二日制を取り入るぐらいの抜本的な改革が必要と感じる。	防水工事業
● 戸建住宅の設備業だが、新築の減少とエネファームシステムの採用が増加し工事受注が半減している。補助金が出るシステムの独占施工とはおかしいと思う。	管工事業

【製造業】

● 新卒者は定着率が悪く、折角採用しても仕事を覚えた頃辞めていくので、これからは新卒者の採用は手控え、社会経験と実務を積んだ人材を中途採用する。	帆布製品製造業
● 大企業との格差が広がり、中小企業の人材難は厳しさを増すと思われる。人材確保が今後の経営の最重要課題で、企業存続をかけた取り組みべき問題である。	配電盤・制御盤製造業
● 機械製造分野の技能職を採用したいが求職者がいない。当社のみならず、製造業の将来が危ぶまれるのではないかと。	特殊車両製造販売
● 人材難で最も厳しいのはパート確保だと思います	食肉加工業

【卸売業・小売業】

● 4月は、売上・利益ともに前年比増加見通し。ただし、少子高齢化・人口減・節約志向による売上ダウン傾向は変わらないと考える。価格競争にならない差別化商品の発掘・開発に努める他、新たな卸売手法の構築に注力します。	物産品卸売業
● 国土交通省のドライバーの運転時間の規則強化の影響で、道内の物流が非常に厳しくなっている。今はまだ何とか少ないドライバーを遣り繰りして凌いでいるが、このまま放置しておくとも近い将来物流がとまることになりかねない。	農畜産物卸売業
● 元々、新卒の大卒採用は大手企業等の選考、内定後に採用活動を行っており、弊社が期待する人材の確保は難しく、高卒採用も検討しているところ。	包装資材等卸売業
● 小規模企業の与信管理が確実なものでなく、取引額少額先の倒産を懸念しております。道内はまだまだ一部の業態でしか浮上されておらず、まだまだ厳しい環境が続くと思われまます。	食品原材料卸売業

【サービス業その他】

● 経営環境は宿泊単価の上昇により改善されているが、バンケットの価格がまだ上向きにならず、対策が必要である。宿泊主体型ホテルは経営状態が良くなっていると聞く。採用については、今後も新卒採用を続けていきたい。	ホテル業
● コールセンター部門は業種の性質上賃金が安く、精神的にも厳しい状況であり優秀な人材確保が困難。又、離職の問題が常に付きまとい、管理が困難である。	コールセンター業
● 経団連の指針に左右されることなく、実際は採用活動が進んでいる。実態は採用選考～内定迄進んでいる一方で、ハローワーク等の公共機関は動けていない。これでは意味がない。色々情報収集しているが、自社採用スケジュールを計画することに苦慮している。	運輸倉庫業
● 開始時期が遅れたため短期間で採用活動をする事になり、前年より効率化を図った。会社説明会の集中の影響が、単独の説明会の出席者が30%減少した。	ソフトウェア業